論文 RC下部構造と鉄骨置屋根の接合部への作用応力に関する横つなぎ材 剛性の影響

藤田 智己*1·木村 祥裕*2·飯藤 将之*3

要旨:本論文では、東北地方太平洋沖地震で被害を受けた RC 下部構造の上に鉄骨屋根が置屋根状に設置された形態の空間構造物についてモデル化を行い、基本モデルとして損傷過程の概略を調べた後、解析モデルの各構面を繋ぐ部材のせん断剛性をパラメータとした静的増分解析を実施した。その結果、せん断剛性の高低により、各構面の RC 下部構造と鉄骨置屋根の接合部に作用する水平力が変化し、妻構面の接合部損傷時のベースシア係数に大きく影響を与えることを確認した。特に、屋根面のせん断剛性が高くなる場合には、RC 下部構造に作用した地震力が屋根面に伝達されることで接合部の損傷を助長することを明らかにした。 キーワード:鉄骨屋根、RC 下部構造、損傷メカニズム、静的増分解析、せん断剛性

1. はじめに

2011年の東北地方太平洋沖地震において,トラス構造 等で構成された鉄骨屋根が屋根支持部まで立ち上がっ た RC 柱の上に露出柱脚形式で接合された空間構造物 (以降,鉄骨置屋根構造とする)で地震被害が確認され た。被害は RC 下部構造と鉄骨置屋根の接合部(以降, 置屋根支承部とする)におけるアンカーボルトの引抜け, 破断,敷モルタルの圧壊, RC 部の側方破壊である^{1),2)}。 置屋根支承部の損傷は余震時の屋根部滑落の危険性を 有し,避難所としての機能を失う致命的要因となり得る。

置屋根支承部は露出柱脚と同様な接合形式であるが, 地震時における作用応力および変形状態は必ずしも露 出柱脚に対応するわけではなく,鉄骨置屋根構造の損傷 メカニズムは十分に明らかにされていない^{3)~10)}。

置屋根支承部の力学的特性を検討した事例として,高 松らは,RC部のコンクリート破壊に着目した露出柱脚 の載荷実験を実施し,コンクリートの剥離,落下が生じ る可能性を確認している⁴。白鳥らは,置屋根支承部の 接合形式および支承部の接合面と水平荷重作用位置の 距離をパラメータとした静的漸増試験を行い,その力学 特性と破壊挙動を明らかにしている⁵。山田らは,アン カーボルトの端あき,敷きモルタルの厚さ,アンカーボ ルト周りでの中子筋の有無等をパラメータとした静的 漸増試験を行い,各パラメータが支承部の側方破壊に及 ぼす影響を精査している⁶。

建物全体として鉄骨置屋構造の損傷メカニズムを検 討した事例として,成田らは,妻構面に柱頭支承部が配 置された鉄骨置屋根構造を取り上げ,妻面独立 RC 壁の 構面外振動による置屋根支承部の損傷を明らかにして いる⁷⁾。同じく成田らは,建物形状および屋根面ブレー スの剛性,屋根小梁の座屈の有無をパラメータとした解 析を実施し,屋根面の応答加速度および柱頭支承部の定 着部反力を簡易的に評価する手法を提案している⁸⁾。し かし,これらは妻構面の面外振動に関する検討であり, 本論で対象としている桁行構面に置屋根支承部が配置 された構造物に対して適用できるかについては明らか になっていない。

著者らは、これまでに東北地方太平洋沖地震で被害を 受けた桁行構面に置屋根支承部が配置された体育館を 取り上げ、実建物を詳細に模擬した立体解析モデルに対 する静的増分解析、地震応答解析を行い、RC 下部構造 の妻構面と中央構面の水平剛性の違いに起因する妻構 面置屋根支承部への地震力の集中現象を明らかにして いる^{9>-11}。

妻面における置屋根支承部への応力集中は、中央構面 で作用した地震力が屋根面を通じて伝達されることで 発生する。そのため、各構面を繋ぐ部材のせん断剛性が 置屋根支承部の損傷メカニズムに大きく影響を与える。 そこで、本論文では、各構面を繋ぐ屋根面ブレースおよ び構面に直交する RC 梁のせん断剛性をパラメータとし た静的増分解析を実施し、各置屋根支承部への地震力の 伝達メカニズムを明らかにする。

2. 解析モデルの概要

解析には弾塑性地震応答解析プログラム Frame-D¹²⁾を 基に新たに作成したものを用いる。本プログラムでは 柱・梁部材を図-1(a)に示す剛域,曲げばね,せん断ば ねで構成される部材モデルで置換する。曲げばね(図-1(b))およびせん断ばね(図-1(c))の履歴モデルはト リリニア型とし,各パラメータは鉄筋コンクリート構造

*1 仙台高等専門学校 建築デザイン学科 准教授 博士(工学)(正会員)
*2 東北大学大学院 東北大学未来科学技術共同センター 教授 博士(工学)
*3 仙台高等専門学校 建築デザイン学科 教授 博士(工学)(正会員)

計算規準¹³⁾に基づき**表**-1(a), (b)に示すように設定して いる。ここで、図-1(c)に示すせん断ばねは、最大耐力 sQ_y 以後の耐力低下を考慮し、耐力低下終点の耐力 sQ_u を 10_{sd_y} に達した時点で sQ_c として与えている。なお、各 記号については**表**-1(a), (b)に示す通りある。

解析モデルは実際に被災した建物を基に構築し、以降、 基本モデルと呼ぶ。基本モデルの基となる部材諸元を表 -2に示す。モデル化した建物はアリーナ部分が 50m× 52mのほぼ正方形の体育館で、置屋根の主架構は鋼管ト ラス構造で NS 方向に架けられ、C、M 通りの RC 柱の 柱頭部分で4本のアンカーボルトで結合されている。

主架構は NS 方向に 11 構面あり, 各構面は屋根面での 水平ブレースおよび RC 下部構造での柱頭レベルと 2 階 床レベルで RC 梁により結合されている。RC 下部構造 に関して, 1 通り, 11 通りは耐震壁が多く存在し水平剛 性が高い構面となっている。2~10 通りはギャラリーが 設けられ, それより上部は高さ 9m の片持ち形式の柱で 構成される。

解析モデルは6通り構面を中心に対称モデルと仮定し、 1~6通り構面のみの1/2モデルとしている。各構面のフ レームモデルは、図-1(a)に示す部材モデルで構成する。 図-2(a)に1通りフレームモデルを、図-2(b)に2~6通 りフレームモデルを示す。各フレームモデルにおいて、 トラス屋根は曲げ剛性が等価となる弾性線材モデルに 置換している。立体モデル(図-2(c))は、各フレーム モデルをトラス屋根の屋根面せん断剛性を模擬する線 形のせん断ばねと、RC 梁を模擬する線形のせん断ばね で連結し構成される。屋根面せん断剛性は、事前にトラ ス屋根部分を取り出したモデルに関する有限要素解析⁹⁾ から 1-2 通りで 3.82×10³N/mm、2-6 通りで 1.75× 10³N/mm と設定した。

屋根質量は,補修工事時にジャッキアップした際の質 量を参考に150kg/m²と設定した。また,RCの柱,梁, 壁および床スラブの質量は単位体積質量を2400kg/m³と して算定している。

解析方向は NS 方向の 1 方向とし,解析に用いる水平 荷重は Ai 分布に基づき定め,各構面の重量比に合わせ て,図-2(a)および図-2(b)の矢印で示すトラス屋 根レベル, RC 柱頭レベル,2階床レベルの3か所に作用 させた。解析は変位制御とし,トラス屋根の屋根面せん 断剛性,RC 下部構造の柱頭レベルにおいて各構面に直 交する RC 梁のせん断剛性をパラメータとして,6通り3 層変形角が 1/100 に達する時点,もしくは全ての置屋根 支承部が損傷する時点まで増分変位を与えた。

置屋根支承部に関する履歴モデルについて、本論文で は既往研究の知見^{9~11)}を基に、置屋根支承部の損傷をア ンカーボルトの破断と定義し、アンカーボルトのせん断 と曲げの特性により定める。せん断については、終局せん断耐力 Q_U とせん断剛性 $GA_b n_b$ を用いた完全弾塑性型のバイリニアモデルを設定する。終局せん断耐力 Q_U は、

$$Q_U = \frac{\sigma_u \cdot A_b \cdot n_b}{\sqrt{3}\kappa} \tag{1}$$

により求めている。



ここで、 σ_u はアンカーボルトの引張強度[N/mm²]、 A_b はアンカーボルトの軸断面積[mm²]、 n_b は全アンカーボ ルトの本数、 κ は形状係数(円形断面の場合は 4/3)で ある。

曲げについては,回転剛性 K_{BS}と終局曲げ耐力 M_U を 用いた完全弾塑性型のバイリニアモデルを設定する。 K_{BS}および M_Uは鋼構造接合部設計指針¹⁴⁾の露出柱脚と して,

$$K_{BS} = \frac{E \cdot n_t \cdot A_b \cdot (d_t + d_c)}{2 \cdot l_b}$$
(2)

$$M_{U} = T_{U}d_{t} + \frac{(N+T_{U})D}{2} \left(1 - \frac{N+T_{U}}{N_{U}}\right)$$
(3)

により求めている。ここで、Eはアンカーボルトのヤン グ係数 $[N/mm^2]$, n_t は引張側アンカーボルトの本数, A_b はアンカーボルトの軸断面積 $[mm^2]$, d_t は柱断面図心よ り引張側アンカーボルト断面群の図心までの距離[mm], d_c は柱断面図心より圧縮側の柱フランジ外縁までの距離 [mm], l_b はアンカーボルトの長さ[mm], N は置屋根支承 部に作用する圧縮軸力[N], T_{II} は引張側アンカーボルト の終局引張耐力 ($T_U = n_t \cdot A_b \cdot F$) [N], N_U は基礎コン クリートの終局圧縮耐力 ($N_U = 0.85 \cdot B \cdot D \cdot F_c$) [N], Fはアンカーボルトの引張強度[N/mm2], B はベースプレ ートの幅[mm], Dはベースプレートの長さ[mm], F_c は コンクリートの設計基準強度[N/mm²]である。

(1)式~(3)式より,終局せん断耐力 Q_Uは C 通りで
 210kN, M 通りで 210kN, 回転剛性 K_{BS}は C 通りで 8.48
 ×10³kNm, M 通りで 9.68×10³kNm,終局曲げ耐力 M_U
 は、C 通りで 123kNm, M 通りで 129kNm となる。

3. 鉄骨置屋根構造の静的増分解析

3.1 基本モデルの特性

各フレームモデルおよび立体モデルに対して静的増 分解析を行った。図-3(a).(b)に各モデルに対するベー スシア係数(最下層の層せん断力総和を全質量で除した 値)および置屋根支承部に作用するせん断力(以降,柱 頭せん断力とする。)と RC 頂部の変位を階高で除した変 形角(以降,3層変形角とする。)の関係を示す。なお, 図-3(b)の横軸については6通りの値を用いている。ま

表-1 部材モデル諸元 (a)曲げばね履歴モデル

	(3) 曲げはね腹腔モナル										
骀	ひび割れモーメント	終局モーメント	変	形角 [rad]	剛姓任下來。	降伏後剛性					
材	$_{B}M_{c}$ [Nmm]	$_{B}M_{y}$ [Nmm]	ひび割れ BRc	終局 BRy	剛主因十半 a_y	k_u					
柱	$0.56\sqrt{\sigma_{_B}Z_e} + ND/6$	$0.8a_t\sigma_y D + 0.5ND(1 - N/bDF_c)$	M 1/1200EL	$\{(1/\alpha - 1) - 1\} = M = 1/6EL$	$(0.043 + 1.64np_t +$	6 EL /10001					
粱		$0.9a_i\sigma_y d$	B ^{1VI} c ^I / 1200EI	$(1, \alpha_y - 1) - 1 = B M_y t / 0EI$	$(0.43a/D+0.33\eta_0)(d/D)^2$	021/10001					

ここで、σ_a: コンクリート圧縮強度[N/mm²], Z_e: 断面係数[mm³], N: 軸方向圧縮力[N], D: 部材せい[mm], a_i: 引張鉄筋断面積[mm²], σ_y: 引張鉄筋の降伏点[N/mm²] b: 部材幅[mm], F_e: コンクリートの設計基準強度[N/mm²], d: 有効せい[mm], l: 部材長さ[mm], E: ヤング係数[N/mm²], l: 断面 2 次モーメント[mm⁴] n: ヤング係数比, P_i: 引張鉄筋比, a: シアスパン長さ[mm], η₀: 軸力比

(b)	せん断ばね履歴モデル	
-----	------------	--

部	ひび割れ耐力	最大耐力	耐力低下終		変形角[rad]	
材	${}_{s}Q_{c}$ [N]	${}_{s}Q_{y}$ [N]	点 sQu [N]	ひび割れ <i>sdc</i>	最大耐力 sdy	$_{S}d_{u}$
柱	$0.065k_{c}(50+\sigma_{B})_{L}$	$\left\{ \frac{0.052 p_i^{0.23} \left(18 + \sigma_B\right)}{M / Qd + 0.12} + 0.85 \sqrt{p_{w w} \sigma_y} + 0.1 \sigma_0 \right\} bj$		0.151	1/250	10.1
梁	$\frac{d \log M_c \left(10 + 0_B\right)}{M / Qd + 1.7} bj$	$\left\{ \frac{0.052 {p_i^{0.23}} \left({18 + {\sigma _{_B}}} \right)}{M/Qd + 0.12} + 0.85 \sqrt {{p_{_{w w}}}{\sigma _{_y}}} \right\} bj$	sQc と同値	_S Q _c /GA	1/250	$10_S d_y$

ここで, k_c : 断面寸法による補正係数, σ_s : コンクリートの圧縮強度[N/mm²], M/Qd: せん断スパン比, b: 部材幅[mm], j: 応力中心距離[mm], P_t : 引張鉄筋比 σ_0 : 柱の軸方向応力度[N/mm²], P_w : あばら筋比または帯筋比, $_w\sigma_y$: せん断補強筋の降伏点[N/mm²], σ_0 : 柱の軸方向応力度[N/mm²], G: せん断弾性係 数[N/mm²], A: 部材の断面積[mm²]

	部材	部材断面 [mm]	ヤング率 [N/mm ²]	強度 [N/mm ²]	履歴特性		
	RC柱(C1)	1200×650					
	RC 梁(G1)	800×400		コンクリート: 圧縮強度 21 鉄筋:降伏応力度	曲 げ・図 1/b)に示すエデル		
	RC 梁(G2)	1200×500			曲 () 因-1(0)に示すてアル		
DC 下如港浩	RC 梁(FG1)	1400×400	2.1×10^{4}		ビル時: 因-1(C)(C/N 9 ビアル		
KUT即傳起	耐震壁	厚さ:180	2.1 \ 10				
	構面間の RC 梁(G3)	800×450		295	弾性せん断ばね		
	構面間の RC 梁(G4)	1600×450					
	構面間の RC 梁(G5)	1000×450					
		弦材:φ267×6.6		欧丛内五座	曲げ剛性を等価とした弾性線材モデル		
	メイントラス(STK400)	束材:φ191×5.3		阵1八心刀度 245			
トラス屋根		斜材: φ165×4.5		243			
	* 亚ブレッフ (66400)	L-75×75×6	2.1×10^{5}	降伏応力度	形体よりに行う		
	水平クレース(33400)	22	22 φ		理1生でん町はな		
置屋根支承部	アンカーボルト (SS41) 22 φ			引張強度 400	曲 げ せん断 子完全弾塑性バイリニアモデル		

表-2 解析モデル部材諸元

た、図中には損傷が発生した箇所を併記している。

図-3(a)より,1通りフレームモデルでは,ベースシ ア係数が1.8の時に置屋根支承部がせん断破壊に至る。 その後ベースシア係数が2.0を超えると,1層目の耐力 壁でせん断破壊が発生しはじめ,保有耐力(ベースシア 係数2.2)に達する。2~6通りフレームモデルでは,ベ ースシア係数が0.1時にギャラリー部から立ち上がった RC柱の柱脚部で曲げひび割れが発生する。その後,ギ ャラリー部のRC梁,RC基礎梁が曲げ破壊に至る。置 屋根支承部は,変形角1/100までの間に損傷は発生しな0.7 い。1通りと2~6通りのフレームモデルを比較すると,06 1通りは他の通りの保有耐力で約6倍,初期剛性で約100

立体モデルでは、図-3(b)に示すように、1 通りの柱 ↓ 0.2 頭せん断力が早期に終局せん断耐力に達し(ベースシア 0.1 係数 0.1)、その後中央構面(6 通り)に向けて順に置屋 0 根支承部の損傷が発生する。ベースシア係数が 0.5 付近 において、4 通りの置屋根支承部がせん断破壊するのと 同時に、6~4 通りのギャラリー部の RC 梁(G2)、RC 0.7 基礎梁(FG1)で曲げ破壊が生じる。変形角 1/100 まで 0.6 に置屋根支承部は5 通りまでせん断破壊する。



***00000 2通り支承部 廣型 50 0 1通り支承部 -50 0.002 0.004 0.006 0.008 0.01 0 0.002 0.004 0.006 0.008 0.01 0.012 0 6通り3層変形角[rad] 6通り3層変形角[rad]



3.2 屋根面のせん断剛性の影響

0.1

0

基本モデルに対し、屋根面のせん断剛性を 10 倍 (≒ 剛床)、0.001 倍 (≒水平ブレース無)、0.1 倍にした場合 の計4ケースに対して解析を実施した。ベースシア係数 および柱頭せん断力と6通り3層変形角の関係を図-4 に示す。図中には損傷が発生した箇所を併記している。 また,最初に置屋根支承部がせん断破壊した時点の各通 りの柱頭せん断力を表-3に示す。表-3内の上段には 屋根面に作用した水平力のみによる柱頭せん断力,下段 には RC 下部構造に作用した水平力のみによる柱頭せん 断力,右端にはその時のベースシア係数を示している。 なお,置屋根支承部のせん断破壊は,表中の上段と下段 の和が 210kN に達した時点で発生することとなる。



せん断 剛性	1通	2通	3通	4通	5通	6通	ベースシ ア係数		
0.001 位	72.5	207	210	210	210	210	0 5 4 5		
0.001 倍	5	-3	0	0	0	0	0.545		
01位	119	37.8	72	77	78	78.4	0.227		
0.1 倍	91	-43.8	-14.5	-13.5	-12.5	-12.6	0.227		
基本	117	13.2	16.6	18.7	19.8	20.2	0.105		
モデル	93	-20.9	-21.7	-20.3	-18.5	-18.8	0.105		
10 位	120	14.6	7.2	6.7	6.8	6.8	0.084		
10 百	90	-12.5	-21.6	-22.6	-22.5	-22.8	0.064		

※置屋根支承部の終局せん断耐力は 210kN

せん断剛性 0.001 倍 (≒水平ブレース無)の場合,置 屋根支承部の損傷に先行してギャラリー部の RC 梁,基 礎梁で曲げ破壊が生じる。その後,3~6 通りの置屋根支 承部が同時にせん断破壊する。この時の柱頭せん断力は, **表**-3 に示すように各構面の屋根面に作用する水平力の みとなり,ベースシア係数は 0.545 と最大になる。損傷 する順序は,図-3(a)に示す 2~6 通りフレームモデルの 結果と傾向は同じであるが,2~6 通りの RC 下部構造に 作用する水平力が RC つなぎ梁を介して1通りへ流れる ため,損傷する時のベースシア係数はフレームモデルよ り増加する。

せん断剛性 10 倍 (≒剛床) の場合,損傷の発生個所・ 時期は基本モデルと同様の傾向であり,基本モデルが剛 床に近い屋根面剛性を有することがわかる。剛床の場合, 屋根面に作用する水平力は妻構面へ流れやすくなると ともに, RC 下部構造に作用する水平力が屋根面を通じ て妻構面の置屋根支承部に作用する。その結果,せん断 剛性 10 倍では,1 通り置屋根支承部がせん断破壊する時 のベースシア係数が 0.084 と基本モデル (0.105) より低 下する。加えて,この場合には屋根面水平ブレースにも RC 下部構造から伝達される水平力が作用することにな るため,屋根面の損傷も危惧される。

表-3より,3~6通りの中央構面では,屋根面せん断 剛性が低くなるほど,RC下部構造に作用する水平力に 起因する柱頭せん断力は減少し,屋根面に作用する水平 力に起因するものが支配的となる。屋根面せん断剛性が 低い場合,RC下部構造に作用する水平力は屋根面に流 れにくくなり,RC下部構造で負担する。また,各構面 の屋根に作用する水平力は1通りへ伝達されず,各置屋 根支承部で負担する。その結果,置屋根支承部がせん断 破壊する時のベースシア係数は高くなる。

基本モデルでは,4,5,6 通りの柱頭せん断力がそれ ぞれ-1.6kN,1.3kN,1.4kN となっており,他のモデルと 比較して小さく零に近い値となっている。このような場 合,屋根面に作用した水平力のほとんどは,妻面に伝達 されるものと考えることができる。

3.3 RC つなぎ梁のせん断剛性の影響

基本モデルに対し, RC 下部構造における柱頭レベル のRC つなぎ梁のせん断剛性を 100 倍 (≒剛体), 0.1 倍 (≒つなぎ梁無), 10 倍にした場合の計 4 ケースに対し = て解析を実施した。図-4 および表-3 と同様, ベース シア係数および柱頭せん断力と6通り3層変形角の関係 を図-5 に,最初に置屋根支承部がせん断破壊した時点 -における各通りの柱頭せん断力を表-4 に示す。

せん断剛性 0.1 倍(≒つなぎ梁無)の場合,1 通り置 屋根支承部がせん断破壊する時のベースシア係数は 0.093 と基本モデル(0.105)より低下する。つなぎ梁の せん断剛性が低い場合, RC 下部構造における水平剛性 の高い妻構面(1通り)とその他通りの水平剛性の差が 大きくなり,屋根面に作用する水平力が1通りの置屋根 支承部に集中する。加えて, RC 下部構造に作用してい る水平力は,相対的に剛性が高い屋根面へ伝達され, 1 通りの支承部に集中する。これらの現象は, 3.2 節で示 した屋根面剛性 10 倍(≒剛床)と同様の傾向である。



表-4 置屋根支承部損傷時のせん断力分布 [kN] ∶RC つなぎ梁

						-	
せん断 剛性	1通	2通	3通	4通	5通	6通	ベースシ ア係数
01位	116	8	12.2	14.6	15.9	8.2	0.002
0.1 倍	94	-23.6	-22.2	-20.4	-19.1	-19.2	0.095
基本	117	13.2	16.6	18.7	19.8	20.2	0.105
モデル	93	-20.9	-21.7	-20.3	-18.5	-18.8	0.105
10 位	132	47	54.5	57	58	58.2	0.202
10 百	78	-14.3	-17.6	-18.3	-18.3	-18.4	0.202
100 位	188	170	208	210	210	210	0.584
100 倍	-25	29	-2	-1	0	0	0.384

※置屋根支承部の終局せん断耐力は 210kN

しかし、1通りの置屋根支承部がせん断破壊した後は、2 ~6通りが同一モデルであるため、水平剛性の高い妻構 面(1通り)の RC 下部構造と屋根面が離間することで、 屋根面を介した水平力の伝達が小さくなる。その結果、 2通りの支承部がせん断破壊する際のベースシア係数 (0.35)は基本モデル(0.28)より大きくなる。

つなぎ梁のせん断剛性が高くなると, RC 下部構造に おける各構面の水平剛性が相対的に均一化し,屋根面に 作用する水平力は各構面に均等に分配されるようにな る。その結果として,置屋根支承部がせん断破壊するま でのベースシア係数は増加する。せん断剛性 100 倍 (≒ 剛体)の場合には, RC 下部構造に作用する水平力は RC つなぎ梁を通じて1通りに伝達され,柱頭せん断力は屋 根面に作用する水平力のみとなる。このとき,置屋根支 承部は各通りでほぼ同時にせん断破壊に至り,5通りと 6通りの支承部損傷時のベースシア係数は 0.584 と最大 になる。この傾向は 3.2 節の屋根面剛性を 0.001 倍 (≒ 水平ブレース無) にした場合と同様である。

4. まとめ

本論文では,各構面を繋ぐ屋根面ブレースおよび RC つなぎ梁のせん断剛性をパラメータとした静的増分解 析を行った。得られた知見を以下に示す。

- 屋根面のせん断剛性の高低は、水平剛性の高い妻構 面における置屋根支承部への水平力の集中に影響 を及ぼす。特に、屋根面せん断剛性が高い場合、RC 下部構造に作用した地震力が屋根面を通じて妻構 面の置屋根支承部に作用し損傷を助長する。
- 各構面に直交する RC つなぎ梁のせん断剛性が高い 場合、中央構面の水平剛性が水平剛性の高い妻構面 (1 通り)に相対的に近づくため、屋根面に作用す る水平力は各構面の置屋根支承部で均等に分配さ れるようになる。その結果、置屋根支承部損傷時の ベースシア係数は増加する。
- 2~6通り構面における RC 下部構造の水平剛性を屋 根面のせん断剛性に比べ相対的に高くすることで、 妻構面の置屋根支承部への応力集中を緩和するこ とができる。
- 4. 鉄骨置屋根構造は屋根面の剛床仮定が成立しない 構造であるが,基本モデルに代表されるように剛床 に近い屋根面せん断剛性を有する可能性がある。こ の場合,置屋根支承部への作用応力は,屋根面に作 用した地震力が各構面のRC下部構造の水平剛性の 比に合わせて分配される水平力と,RC下部構造に 作用した地震力が屋根面に伝達され各構面に分配 される水平力の組み合わせで評価する必要がある。

謝辞

本研究は,科学研究費補助金・基盤研究(C)(課題番号: 15K06316,研究代表者:藤田智己)の助成を受けて実施 されました。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 日本建築学会:東日本大震災合同調査報告 建築編3 鉄骨造建築物/シェル・空間構造,2014.9
- 2) 一般社団法人 建築研究振興協会:東日本大震災にお ける鉄骨置屋根構造の被害調査報告, 2012.8
- 3)藤田智己他: RC下部構造を有する鉄骨置屋根空間 構造物の被害調査と被害発生機構の分析,コンクリ ート工学年次論文集,第36巻,pp.1297-1302,2014.7
- 4) 高松隆夫他:露出柱脚の復元力特性に及ぼす基礎コンクリート破壊の影響,鋼構造年次論文報告集,第 13 巻, pp.189-196,2005.11
- 5) 白鳥和希他:鉄骨空間構造上屋と下部 RC 躯体をつ なぐ支承部の繰り返し加力実験 その2繰り返し荷重 に対する挙動,日本建築学会学術講演梗概集, pp.931-932, 2013.8
- 山田哲他:繰り返し荷重を受ける鉄骨置き屋根定着部の実験鉄骨置き屋根定着部に関する研究その1, 日本建築学会構造系論文 No.705, PP.1687-1697, 2014.11
- 7)成田和彦他: RC 妻面架構を有する鉄骨屋根体育館の耐震性能,日本建築学会構造系論文集,第78巻, pp.1895-1904,2013.11
- 8) 成田和彦他:鉄骨屋根体育館における RC 片持壁付 架構の応答評価,日本建築学会構造系論文集,第80 巻,pp.273-284,2015.2
- (9)藤田智己他:静的増分解析による鉄骨置屋根空間構 造物の損傷メカニズムの検討,鋼構造年次論文報告 集第22巻, PP.447-452, 2014.11
- 10)藤田智己他: RC下部構造を有する鉄骨置屋根空間 構造物の損傷メカニズムに関する解析的検討, コン クリート工学年次論文集,第 37 巻, pp.1069-1074, 2015.7
- 鈴木敦詞他:東北地方太平洋沖地震で被害を受けた鉄骨置屋根形式を有する体育館の損傷メカニズム, 鋼構造論文集第23巻第91号 PP.17-29,2016.9
- 12) 志賀敏男他:東北大学工学部建設系研究棟の強震応 答実測とその弾塑性応答解析,日本建築学会論文報 告集,第301号,pp.119-128,1981.3
- 13)日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算基準・同 解説,2010
- 14) 日本建築学会:鋼構造接合部設計指針, 2012.3